

ドバイ発の世界的なリスク回避の動きで、日本株も大幅安

2009年11月27日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国は感謝祭で休場も、ドバイ・ショックで欧州株式市場が大幅安

欧州株式相場は、アラブ首長国連邦(UAE) ドバイ首長国の資金繰り悪化が表面化したことを受けて、英国、フランス、ドイツなどの主要株価指数が3%を超える大幅安となりました。中でも特に大きく下落したのは金融株でした。ドバイ首長国の有力政府系持ち株会社が、全債務(590億ドル)について債務返済の延期を債権者に求めたことが明らかとなりました。一部報道では、ドバイ首長国関連債務の半分程度が、欧州の銀行が債権者であると報じました。マーケット全体にリスク回避の動きが広がり、債券が買われてユーロ圏の国債利回りは大幅に低下したほか、為替市場では、新興国通貨が軒並み売られて、米ドルが主要通貨に対して大幅反発しました。ただし、円はドル以上に強く、対ドルで14年ぶりの高値を更新しました。

一段の円高にドバイ・ショックが加わる

NY市場は休場でしたが、CMEの日経平均先物は9,235円と大幅安で引けたほか、寄り前には一時1ドル=84円台と円高が加速しました。これを受けて、国内株式相場は大幅安で始まり、日経平均先物は9,200円を下回る水準で寄り付きました。一部のディフェンシブ株を除いて、7割以上の銘柄が下落する中、下げを主導したのは自動車などの輸出関連株でした。また、ドバイ・ショックを受けて、建設やプラント関連株が下落率上位に並んだほか、大手銀行株も軟調でした。ただし、9,200円を大きく下回る動きは見られず、9,200円を挟んで小動きの状態がしばらく続きましたが、GROBEXの米株先物が急落すると、株価指数も下げ足を早め、結局日経平均株価は9,100円を下回り、▲300円以上の大幅安で引けました。為替市場では、政府・日銀が円のレートチェックを実施したことが伝わり、円高ドル安の動きは一旦落ち着きましたが、今日も株価指数の大きく押し下げたのは輸出関連株でした。

日本以外のアジア各国も総じて軟調でした。香港株式相場は英系銀行の大幅安を受けて今年最大の下落となったほか、韓国でも建設関連株中心に大幅安となりました。

ドバイ関連の報道は昨日の時点で明らかとなっていました。国内市場で影響はほとんど見られませんでした。欧州株式相場が大幅安の反応となったため、日本を含めアジア各国にショック的な売りが波及しましたが、市場へ与える影響は軽微との見方が広がりつつあり、次第に落ち着きを取り戻すと思われます。ただし、欧米を中心に依然として金融システムは脆弱さが残っていることから、世界的な信用不安が広がるようであれば、市場センチメントを大きく悪化させる可能性があると思われます。

この1週間で日経平均株価は▲4.4%、TOPIXは▲3.3%下落しました。円高や増資懸念が重石となり、世界の株式市場の中で、日本株の相対的な出遅れ感が目立つ相場展開でした。

以上